

# 機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平成 19 年 9 月実績



平成 19 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## 目 次

平成19年9月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	9
統計表	11

### ( 調査の概要 )

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

### ( 使用上の注意 )

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の面で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

## 1. 平成 19 年 9 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、19 年 8 月前月比 7.1% 増の後、9 月は同 14.5% 減となった。

需要者別にみると、民需は、8 月前月比 5.7% 減の後、9 月は同 7.0% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8 月前月比 7.7% 減の後、9 月は同 7.6% 減となった。内訳をみると製造業が同 5.7% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 17.1% 減であった。

一方、官公需は、8 月前月比 7.3% 増の後、9 月は防衛省、「その他官公需」で増加したものの、地方公務、国家公務等で減少したことから、同 18.6% 減となった。

また、外需は、8 月前月比 23.0% 増の後、9 月は航空機、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、原動機等で減少したことから、同 7.8% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8 月前月比 22.4% 増の後、9 月は電子・通信機械、鉄道車両等で増加したものの、道路車両、重電機等で減少したことから、同 23.3% 減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、19 年 4～6 月 5.7% 増の後、7～9 月は 3.6% 減となった。

需要者別にみると、民需は、4～6 月 0.7% 減の後、7～9 月は 3.0% 増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6 月 2.4% 減の後、7～9 月には製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、2.5% 増となった。

また、官公需は、4～6 月 18.3% 増の後、7～9 月には防衛省、「その他官公需」等で減少したことから、26.2% 減となった。

一方、外需は、4～6 月 5.7% 増の後、7～9 月には航空機、原動機等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、2.2% 減となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6 月 11.1% 増の後、7～9 月には道路車両、原動機で増加したものの、産業機械、重電機等で減少したことから、3.8% 減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

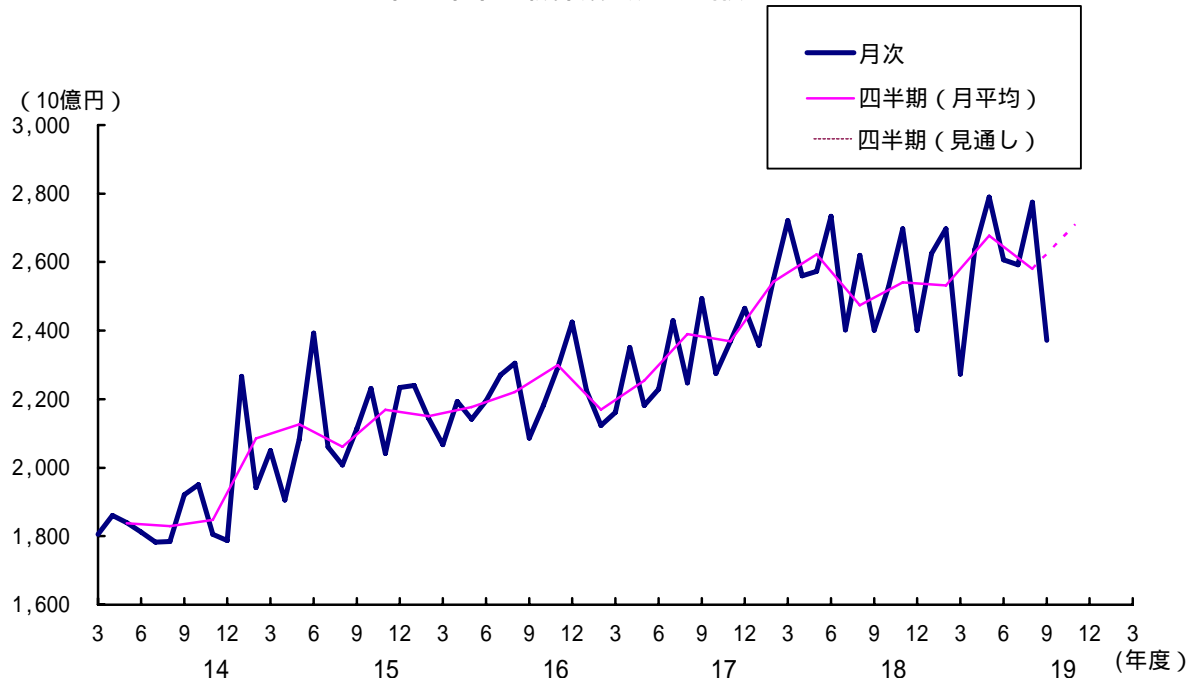
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成18年	19年			19年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月
受注総額		76,235	75,956	80,321	77,395	26,066	25,921	27,755	23,720
		( 2.7) [ 6.7]	( -0.4) [ -5.0]	( 5.7) [ 1.7]	( -3.6) [ 3.6]	( -6.5) [ -4.3]	( -0.6) [ 8.2]	( 7.1) [ 6.2]	( -14.5) [ -1.6]
民需		34,262	33,985	33,754	34,762	10,616	12,327	11,626	10,809
		( -1.6) [ -0.9]	( -0.8) [ -7.0]	( -0.7) [ -9.7]	( 3.0) [ -1.5]	( -10.8) [ -15.5]	( 16.1) [ 6.6]	( -5.7) [ 0.7]	( -7.0) [ -8.1]
" (船舶・電力を除く)		31,396	31,185	30,439	31,197	9,602	11,235	10,375	9,587
		( 0.3) [ -1.6]	( -0.7) [ -3.3]	( -2.4) [ -10.8]	( 2.5) [ -1.4]	( -10.4) [ -17.9]	( 17.0) [ 8.0]	( -7.7) [ -2.6]	( -7.6) [ -7.0]
製造業		14,500	14,301	13,733	14,109	4,419	4,898	4,478	4,733
		( -2.8) [ 3.1]	( -1.4) [ -1.3]	( -4.0) [ -10.9]	( 2.7) [ -5.5]	( -11.4) [ -23.6]	( 10.8) [ 0.7]	( -8.6) [ -11.0]	( 5.7) [ -5.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)		17,028	16,843	16,862	17,135	5,339	6,372	5,885	4,877
		( 4.0) [ -5.3]	( -1.1) [ -4.7]	( 0.1) [ -10.8]	( 1.6) [ 2.4]	( -6.5) [ -12.8]	( 19.4) [ 15.5]	( -7.6) [ 5.0]	( -17.1) [ -8.0]
官公需		6,852	7,679	9,086	6,704	3,527	2,276	2,441	1,987
		( -3.1) [ -12.5]	( 12.1) [ -11.4]	( 18.3) [ 23.7]	( -26.2) [ -7.3]	( 21.7) [ 44.3]	( -35.5) [ -7.2]	( 7.3) [ 4.0]	( -18.6) [ -13.1]
外需		31,580	31,985	33,804	33,044	11,012	9,822	12,081	11,142
		( 6.8) [ 21.7]	( 1.3) [ -0.9]	( 5.7) [ 13.3]	( -2.2) [ 11.8]	( -5.9) [ 1.9]	( -10.8) [ 13.7]	( 23.0) [ 10.8]	( -7.8) [ 11.0]
代理店		3,443	3,086	3,428	3,296	1,125	1,042	1,275	978
		( 8.8) [ 6.2]	( -10.4) [ -1.9]	( 11.1) [ -3.7]	( -3.8) [ 3.6]	( -3.9) [ -2.8]	( -7.4) [ -2.1]	( 22.4) [ 18.5]	( -23.3) [ -4.6]

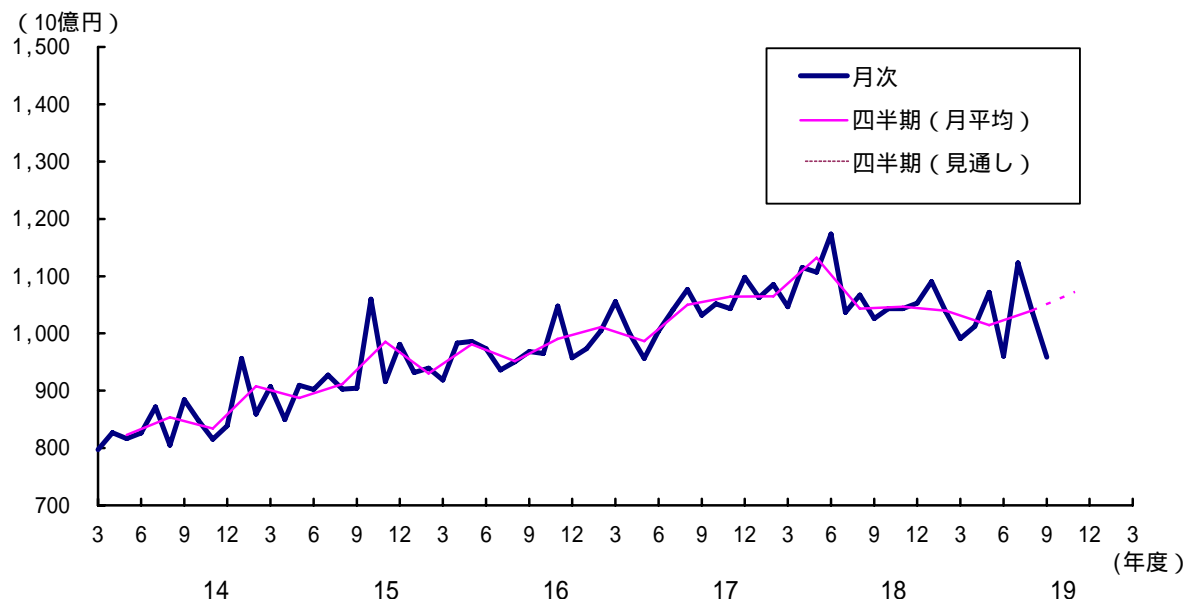
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需 (船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば10~12月の月平均値は11月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の19年10~12月は「見通し調査 (19年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

## (2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月8.6%減の後、9月は5.7%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、石油・石炭製品工業(545.3%増)、鉄鋼業(15.5%増)、「その他輸送機械工業」(7.9%増)等の5業種で、紙・パルプ工業(39.6%減)、造船業(32.9%減)、化学工業(24.9%減)、非鉄金属(21.2%減)、金属製品(12.9%減)、一般機械(9.6%減)等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月3.6%減の後、9月は14.8%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、鉱業(37.2%増)の1業種で、運輸業(35.5%減)、通信業(21.4%減)、金融・保険業(18.8%減)、農林漁業(17.2%減)等の7業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月4.0%減の後、7～9月には2.7%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、繊維工業(103.8%増)、非鉄金属(37.4%増)、紙・パルプ工業(21.0%増)、窯業・土石(14.4%増)等の7業種で、造船業(17.3%減)、「その他輸送機械工業」(14.7%減)、鉄鋼業(13.1%減)、金属製品(8.8%減)、石油・石炭製品工業(2.8%減)等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月2.6%増の後、7～9月は2.3%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは8業種中、鉱業(112.7%増)、運輸業(37.3%増)、通信業(5.2%増)等の4業種で、金融・保険業(13.7%減)、農林漁業(9.5%減)、建設業(7.2%減)、等の4業種は減少となった。

## (3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

9月の販売額は2兆1,617億円(前月比20.1%減)で、前3か月平均販売額は2兆5,189億円(同3.5%減)となり、受注残高は26兆1,475億円(同0.9%増)となった。この結果、手持月数は10.4か月となり、前月差で0.5か月増加した。

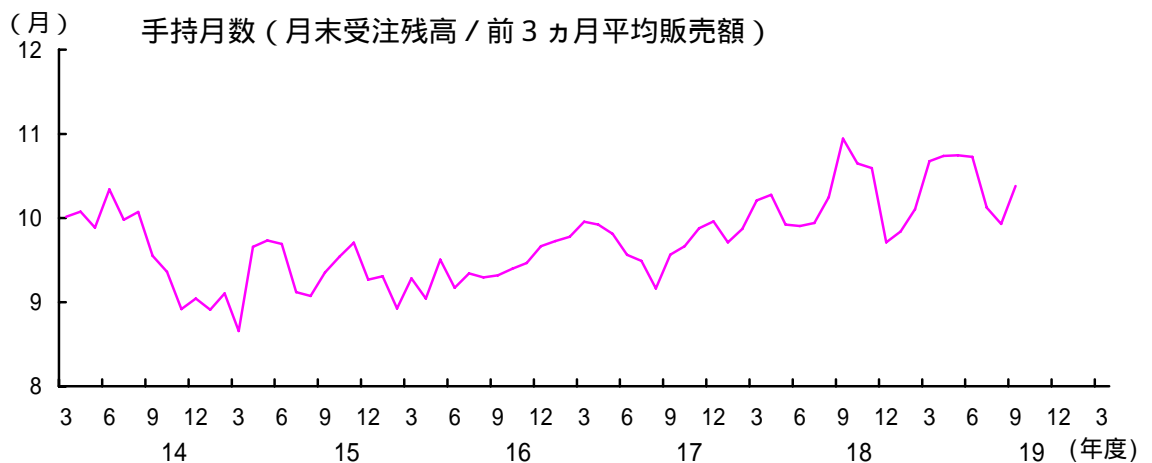
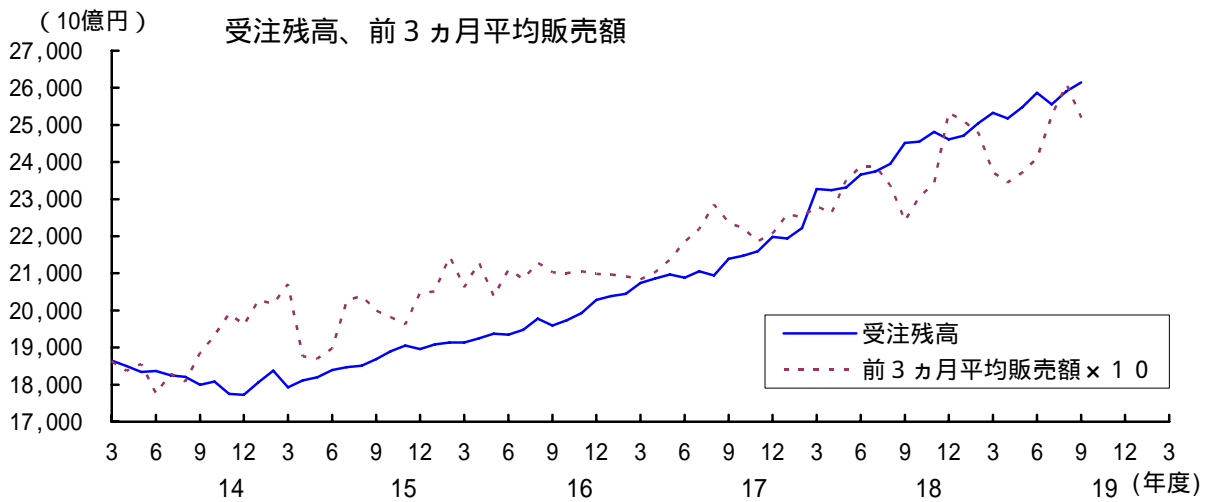
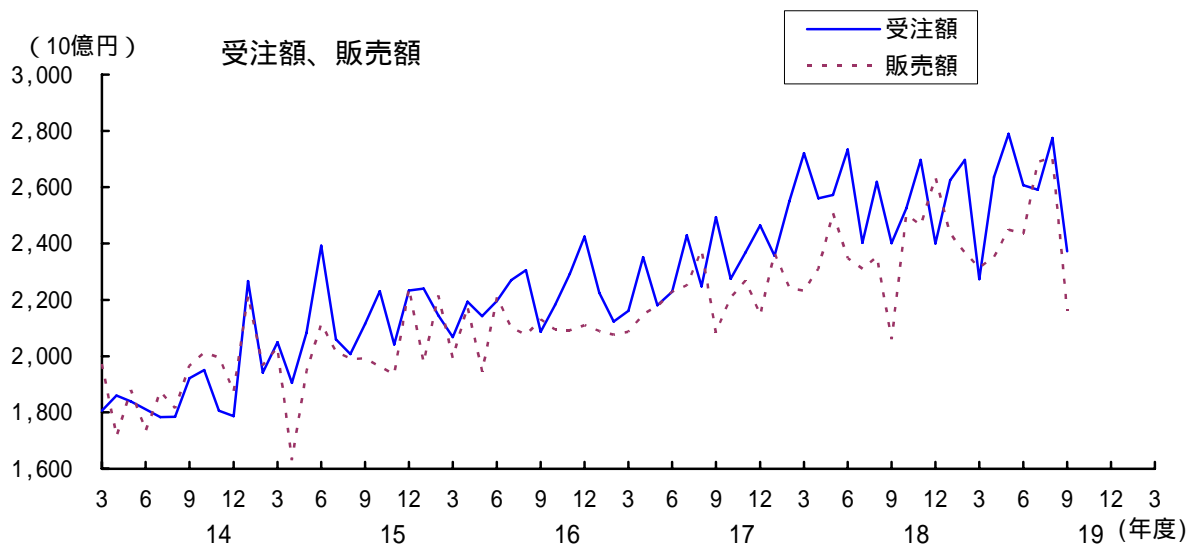
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成18年 10～12月	19年 1～3月	4～6月	7～9月	19年 6月	7月	8月	9月
製 造 業 計		-2.8	-1.4	-4.0	2.7	-11.4	10.8	-8.6	5.7
1 織 維 工 業		42.4	54.6	-73.8	103.8	-19.3	110.0	6.3	6.2
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		63.2	-43.4	-18.2	21.0	-28.5	99.6	-14.4	-39.6
3 化 学 工 業		-18.6	-7.4	16.8	-2.6	-33.8	30.7	-5.8	-24.9
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		122.6	-5.3	-11.8	-2.8	-8.4	-62.9	-25.7	545.3
5 窯 業 ・ 土 石		21.2	-14.5	-3.4	14.4	-38.4	8.2	63.2	-3.5
6 鉄 鋼 業		-4.9	-0.2	62.5	-13.1	34.5	-25.9	-12.4	15.5
7 非 鉄 金 属		2.8	32.6	-38.4	37.4	-24.2	52.6	51.0	-21.2
8 金 属 製 品		-16.5	21.1	-2.1	-8.8	0.6	5.6	-12.6	-12.9
9 一 般 機 械		-8.4	-3.9	12.8	-2.8	8.9	-6.7	4.3	-9.6
10 電 気 機 械		-5.9	-3.4	-13.3	-0.7	-29.0	34.4	-18.2	-1.1
11 自 動 車 工 業		-11.4	1.5	5.2	3.2	-8.3	3.7	7.1	-8.5
12 造 船 業		22.6	-33.8	50.7	-17.3	2.1	-2.9	-6.7	-32.9
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-8.2	27.0	-11.0	-14.7	-57.5	47.5	-9.9	7.9
14 精 密 機 械		13.4	-15.8	-10.7	13.7	41.9	21.4	-21.1	-9.6
15 「 そ の 他 製 造 業 」		0.0	8.5	-10.0	4.8	-11.8	10.7	-11.1	17.7
非 製 造 業 計		-0.4	-0.3	2.6	2.3	-6.6	15.7	-3.6	-14.8
16 農 林 漁 業		-6.1	8.5	-1.4	-9.5	5.5	-6.7	1.5	-17.2
17 鉱 業		-16.9	27.2	-11.2	112.7	-27.3	449.3	-88.3	37.2
18 建 設 業		0.6	-4.4	21.4	-7.2	0.5	3.0	-1.1	-12.3
19 電 力 業		-3.7	-9.7	20.9	3.8	-3.2	-15.7	44.6	-11.3
20 運 輸 業		-6.8	-1.9	-18.3	37.3	-29.2	80.6	11.6	-35.5
21 通 信 業		8.5	2.5	-8.0	5.2	-4.2	17.8	-1.7	-21.4
22 金 融 ・ 保 険 業		21.4	-13.8	14.6	-13.7	-21.3	30.6	-25.5	-18.8
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		4.8	-1.9	3.6	-5.0	12.5	0.8	-12.0	-9.4

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。  
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)

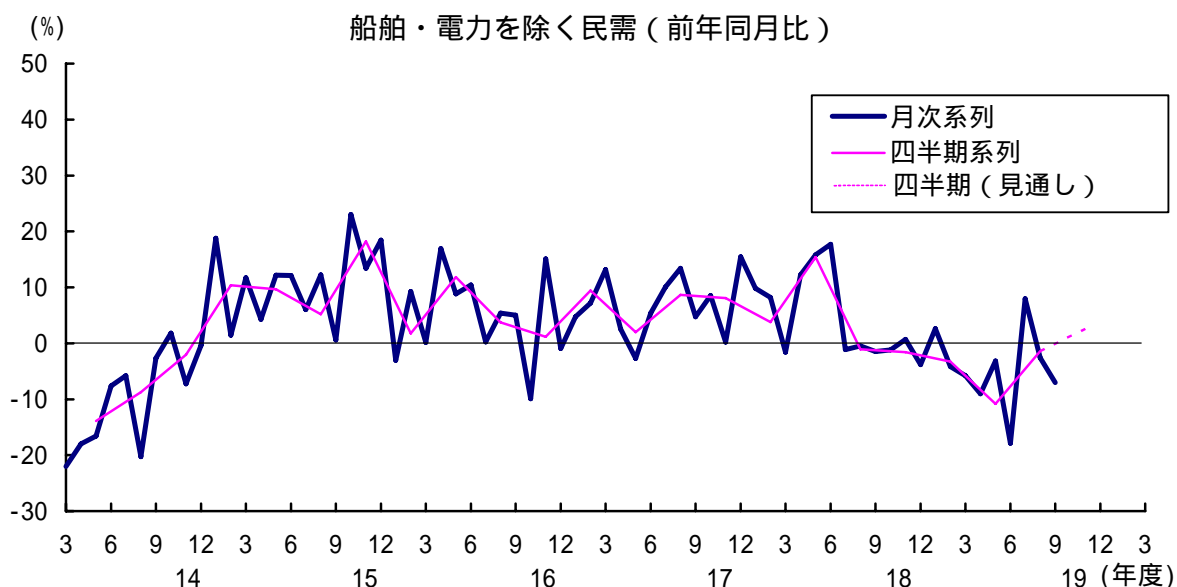




< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

19年9月の受注総額は、3兆194億円で前年同月比1.6%減、「船舶を除く総額」では同4.6%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の19年10～12月は「見通し調査（19年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆4,038億円で前年同月比8.1%減（船舶を除くと同7.8%減、船舶・電力を除くと同7.0%減）、官公需は2,853億円で同13.1%減、外需は1兆2,212億円で同11.0%増、また、代理店は1,092億円で同4.6%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比5.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、石油・石炭製品工業（385.0%増）、鉄鋼業（48.4%増）、非鉄金属（46.9%増）、繊維工業（30.7%増）等の6業種が増加となった。反面、紙・パルプ工業（50.1%減）、化学工業（38.8%減）、電気機械（30.7%減）、「その他輸送機械工業」（23.0%減）、金属製品（22.6%減）等の9業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 9.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、鉱業（21.9%減）、農林漁業（20.5%減）、運輸業（13.9%減）、金融・保険業（12.7%減）、電力業（12.6%減）等すべての業種で減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

19年9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（60.0%増）、工作機械（23.8%増）、航空機（18.9%増）、道路車両（5.8%増）及び産業機械（3.0%増）で増加となった。反面、重電機（21.1%減）、電子・通信機械（11.1%減）、鉄道車両（10.5%減）及び原動機（8.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（9.5%増）、道路車両（9.0%増）、重電機（7.3%増）及び産業機械（1.1%増）で増加となった。反面、船舶（59.6%減）、航空機（47.4%減）、鉄道車両（18.9%減）、原動機（13.7%減）及び電子・通信機械（12.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.1%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成18年 10～12月	19年 1～3月	4～6月	7～9月	19年 6月	7月	8月	9月
民 需 総 額	-0.9	-7.0	-9.7	-1.5	-15.5	6.6	0.7	-8.1
原 動 機	12.5	-31.5	4.5	-8.5	8.4	-18.2	19.4	-13.7
重 電 機	13.7	-10.1	-6.3	18.2	0.7	20.9	35.8	7.3
電子・通信機械	-4.6	-5.0	-10.0	-3.5	-15.0	13.6	-5.5	-12.4
産 業 機 械	3.2	0.1	-3.9	2.4	-14.4	8.0	-1.4	1.1
工 作 機 械	-13.4	-2.3	-6.1	-1.7	-12.1	-7.9	-6.8	9.5
鉄 道 車 両	33.9	3.0	-61.0	16.2	-84.5	-5.1	147.3	-18.9
道 路 車 両	-23.0	0.5	-23.5	-10.1	-27.1	-18.4	-18.5	9.0
航 空 機	-9.3	9.7	3.6	-31.4	61.1	17.4	76.0	-47.4
船 舶	-43.6	35.2	-26.0	-29.3	4.5	-12.9	-54.8	-59.6

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（36.1%増）、原動機（16.4%増）、工作機械（16.3%増）、鉄道車両（11.8%増）、産業機械（10.7%増）及び重電機（2.6%増）で増加となった。反面、航空機（18.7%減）、道路車両（15.4%減）及び電子・通信機械（2.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.7%増となった。

### (3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(24.3%増)、道路車両(20.6%増)、原動機(10.6%増)、工作機械(8.7%増)、重電機(4.3%増)及び電子・通信機械(1.8%増)で増加となった。反面、航空機(6.2%減)、鉄道車両(5.5%減)及び産業機械(1.1%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.7%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

9月の受注額は、361億円で前年同月比12.4%増、販売額は、292億円で同21.2%減、受注残高は、5,871億円で同6.0%減となった。

### (2) 軸受

9月の受注額は、635億円で前年同月比10.6%増、販売額は、590億円で同1.9%増、受注残高は、1,922億円で同14.6%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,430億円で前年同月比6.2%増、販売額は、1,534億円で同14.4%増、受注残高は、1,211億円で同11.1%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 .....	12
第 2 図	主要業種別受注額 .....	15
第 3 図	主要機種別受注額 .....	19

[ 計数表 ]

需要者別受注額 (季調系列)	.....	20
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	.....	25
需要者別受注額 (原系列)	.....	26
機種別受注額 ( " )	.....	31
機種別販売額 ( " )	.....	35
機種別受注残高 ( " )	.....	39
機械受注統計調査結果表 (平成 19 年 9 月実績)	.....	43
" (平成 19 年 7 ~ 9 月実績)	.....	47

( 参考 ) 新産業分類表

機械受注統計調査結果表 (平成 19 年 9 月実績)	.....	51
" (平成 19 年 7 ~ 9 月実績)	.....	55

( 別紙 )

調査項目と移行期分類	.....	59
------------	-------	----